

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上 場 会 社 名 住友林業株式会社

コード番号 1911

(URL http://www.sfc.co.jp)

上場取引所 東 大

本社所在都道府県
東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 矢野 龍

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐々木 實

TEL (03) 6730 - 3512

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1 単元1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	281,206	4.6	2,795	10.9	3,609	9.2
15年 9月中間期	268,763	1.0	3,137	29.5	3,973	8.5
16年 3月期	571,275		14,635		15,362	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	1,521	33.9	8	64
15年 9月中間期	2,303	-	13	07
16年 3月期	7,812		44	13

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 176,049,257株 15年 9月中間期 176,147,427株 16年 3月期 176,123,714株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	6 50	-
15年 9月中間期	6 50	-
16年 3月期	-	13 00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	350,842	135,000	38.5	766 91
15年 9月中間期	356,830	129,517	36.3	735 33
16年 3月期	332,914	136,879	41.1	777 17

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 176,031,175株 15年 9月中間期 176,133,019株 16年 3月期 176,073,798株

期末自己株式数 16年 9月中間期 572,706株 15年 9月中間期 470,862株 16年 3月期 530,083株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	601,000	15,500	8,000	円 銭	円 銭
				6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因によって、実際の業績は見通しと異なる結果となる場合がありますことをご承知お願います。

中間個別貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前中間 会計期間末 H15.9.30	当中間 会計期間末 H16.9.30	前事業年度 H16.3.31	増減 H16.3.31～ H16.9.30	科 目	前中間 会計期間末 H15.9.30	当中間 会計期間末 H16.9.30	前事業年度 H16.3.31	増減 H16.3.31～ H16.9.30
資 産 の 部					負 債 の 部				
流動資産	259,878	255,241	237,310	17,930	流動負債	201,437	198,529	179,772	18,756
1. 現金及び預金	24,219	22,565	26,014	3,449	1. 支払手形	23,712	22,273	21,222	1,051
2. 受取手形	40,107	43,391	38,427	4,964	2. 買掛金	27,570	28,733	23,076	5,656
3. 売掛金	36,718	40,202	33,454	6,748	3. 工事未払金	76,227	73,477	67,881	5,596
4. 完成工事未収入金	569	669	1,002	333	4. 短期借入金	3,599	1	3,596	3,595
5. 有価証券	36,685	30,604	39,356	8,752	5. 1年以内に償還 予定の社債	1,700	-	-	-
6. 商品	8,965	10,733	9,889	844	6. 未払金	4,148	5,809	5,040	769
7. 販売用不動産	6,273	6,510	5,890	621	7. 未払法人税等	2,614	2,779	5,625	2,845
8. 未成工事支出金	14,774	15,918	10,772	5,145	8. 未払消費税等	800	314	1,151	837
9. 前渡金	33	18	36	18	9. 未払費用	507	535	552	17
10. 前払費用	748	758	329	429	10. 前受金	600	703	895	193
11. 繰延税金資産	7,008	7,085	7,393	309	11. 未成工事受入金	42,042	45,020	32,176	12,844
12. 短期貸付金	11	55	84	29	12. 預り金	11,064	11,052	12,059	1,007
13. 関係会社 短期貸付金	19,770	12,689	13,156	467	13. 前受収益	1,843	2,169	1,093	1,077
14. 未収入金	64,682	65,493	52,693	12,800	14. 賞与引当金	4,300	4,700	4,800	100
15. その他	236	295	150	146	15. 完成工事補償 引当金	471	786	586	200
16. 貸倒引当金	919	1,742	1,334	408	16. その他	240	178	21	157
固定資産	96,952	95,601	95,603	2	固定負債	25,876	17,314	16,262	1,051
1. 有形固定資産	28,273	27,986	27,406	580	1. 預り保証金	4,066	4,022	4,066	44
（1）建物	5,308	5,877	5,294	583	2. 退職給付引当金	21,347	9,971	8,802	1,169
（2）構築物	585	572	604	32	3. 役員退職慰労 引当金	464	416	502	86
（3）機械及び装置	148	137	146	8	4. 関係会社 事業損失引当金	-	2,904	2,892	12
（4）車両運搬具	18	18	15	4	負債合計	227,314	215,842	196,034	19,808
（5）工具器具備品	369	893	530	363	資本の部				
（6）土地	11,337	10,261	10,259	2	資本金	27,672	27,672	27,672	-
（7）林木	8,263	8,312	8,354	42	資本剰余金	25,651	25,652	25,651	2
（8）造林起業	735	613	612	2	1. 資本準備金	25,651	25,651	25,651	-
（9）建設仮勘定	1,509	1,303	1,594	291	2. 自己株式 処分差益	-	2	0	2
2. 無形固定資産	4,998	4,619	5,068	449	利益剰余金	70,610	75,311	74,974	337
（1）電話加入権	175	175	175	0	1. 利益準備金	2,857	2,857	2,857	-
（2）借地権	-	4	4	-	2. 任意積立金	63,825	68,625	63,825	4,800
（3）林道利用権	321	312	309	3	（1）圧縮記帳 積立金	1,638	1,638	1,638	-
（4）施設利用権	4	6	4	2	（2）別途積立金	62,187	66,987	62,187	4,800
（5）ソフトウェア	4,498	4,122	4,576	454	3. 当期末処分利益	3,927	3,828	8,292	4,463
3. 投資その他の資産	63,681	62,996	63,129	134	その他有価証券 評価差額金	5,891	6,779	8,945	2,166
（1）投資有価証券	24,808	32,804	35,746	2,942	自己株式	307	414	363	52
（2）関係会社株式	9,433	11,630	11,839	209	資本合計	129,517	135,000	136,879	1,880
（3）長期貸付金	226	123	145	22	負債及び資本合計	356,830	350,842	332,914	17,928
（4）従業員 長期貸付金	1,479	47	61	14					
（5）関係会社 長期貸付金	10,808	9,244	8,375	869					
（6）滞留債権・ 更生債権等	1,808	1,685	1,769	84					
（7）長期前払費用	837	952	973	22					
（8）繰延税金資産	12,340	5,980	3,854	2,126					
（9）その他	4,596	4,811	4,314	497					
（10）貸倒引当金	2,653	4,282	3,948	334					
資産合計	356,830	350,842	332,914	17,928					

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減率	前事業年度	
	H15.4.1～H15.9.30	百分比 %	H16.4.1～H16.9.30	百分比 %		H15.4.1～H16.3.31	百分比 %
売 上 高	(268,763)	(100.0)	(281,206)	(100.0)	(4.6)	(571,275)	(100.0)
1. 売上高	134,667		147,880			269,697	
2. 完成工事高	134,095		133,326			301,579	
売 上 原 価	(228,571)	(85.0)	(240,316)	(85.5)	(5.1)	(481,585)	(84.3)
1. 売上原価	128,620		141,663			257,210	
2. 完成工事原価	99,951		98,652			224,375	
売 上 総 利 益	40,192	15.0	40,890	14.5	1.7	89,690	15.7
販売費及び一般管理費	37,054	13.8	38,096	13.5	2.8	75,056	13.1
営 業 利 益	3,137	1.2	2,795	1.0	10.9	14,635	2.6
営 業 外 収 益	(1,297)	(0.5)	(1,594)	(0.6)	(22.9)	(2,321)	(0.4)
1. 受取利息	144		75			313	
2. 有価証券利息	7		6			15	
3. 仕入割引	306		312			655	
4. 受取配当金	486		860			613	
5. その他	354		340			724	
営 業 外 費 用	(461)	(0.2)	(780)	(0.3)	(69.0)	(1,594)	(0.3)
1. 支払利息	24		16			44	
2. 売上割引	124		154			275	
3. 販売用不動産等評価損	155		43			589	
4. その他	159		567			685	
経 常 利 益	3,973	1.5	3,609	1.3	9.2	15,362	2.7
特 別 利 益	(109)	(0.0)	(16)	(0.0)	(85.2)	(13,063)	(2.3)
1. 固定資産売却益	11		16			34	
2. 投資有価証券売却益	42		-			79	
3. 子会社清算益	56		-			56	
4. 過去勤務債務償却額	-		-			8,779	
5. 数理計算差異一括処理額	-		-			4,115	
特 別 損 失	(-)	(-)	(677)	(0.3)	(-)	(7,270)	(1.3)
1. 減損損失	-		-			1,060	
2. 関係会社株式評価損	-		209			433	
3. 関係会社貸倒引当金繰入額	-		-			2,500	
4. 関係会社事業損失引当金繰入額	-		-			2,892	
5. 本社移転費用	-		468			-	
6. その他	-		-			385	
税引前中間（当期）純利益	4,082	1.5	2,948	1.0	27.8	21,155	3.7
法人税、住民税及び事業税	2,000	0.7	1,800	0.6		7,500	1.3
法人税等調整額	221	0.1	373	0.1		5,843	1.0
中間（当期）純利益	2,303	0.9	1,521	0.5	33.9	7,812	1.4
前期繰越利益	1,625		2,307			1,625	
中間配当額	-		-			1,145	
自己株式処分差損	0		-			-	
中間（当期）未処分利益	3,927		3,828			8,292	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|-----------------|-----|---|
| 満期保有目的債券 | ... | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | ... | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | ... | 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | ... | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。

また、執行役員部分については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。

(2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間個別貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,128 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,211 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,589 百万円
2. 保証債務 11,070 百万円	2. 保証債務 18,853 百万円	2. 保証債務 13,833 百万円

(中間個別損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 304 百万円	有形固定資産 360 百万円	有形固定資産 916 百万円
無形固定資産 698	無形固定資産 787	無形固定資産 1,490

重要な後発事象

(子会社の解散)

当社は平成16年11月11日開催の取締役会において、100%出資子会社である住友林業システム住宅株式会社を平成17年3月31日付で解散し、同社が行っている木造ユニット住宅事業から撤退することを決議致しました。同社の解散により当事業年度の損益に与える影響額は約16億円(特別損失)となる見込みであります。